

II

留萌市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

第1節 留萌市の現状と課題

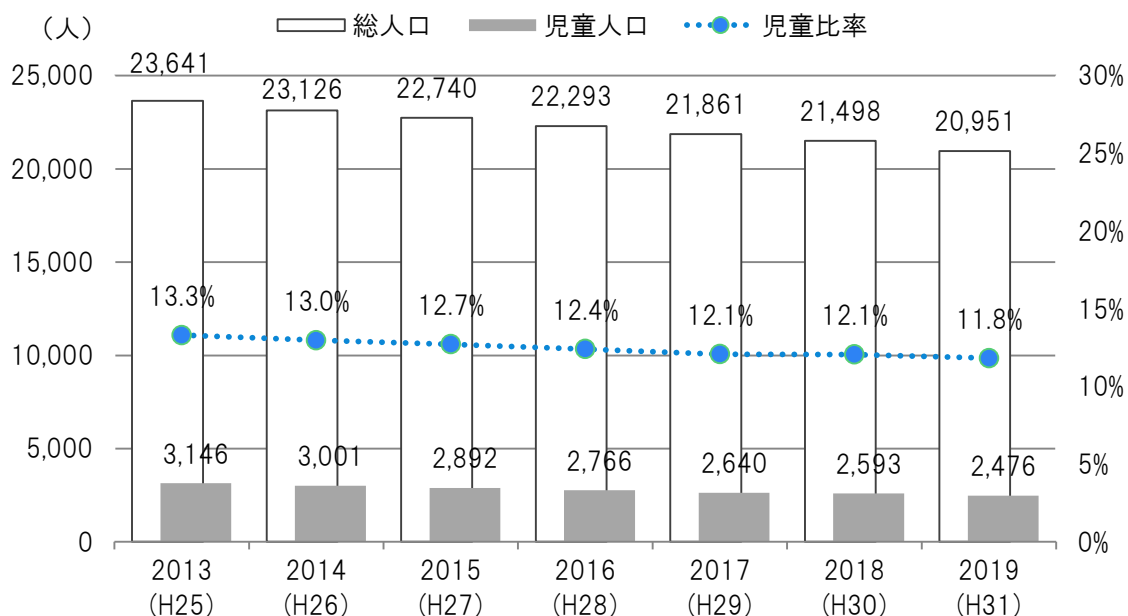
1 人口

(1) 総人口・児童人口

留萌市における総人口の推移は減少傾向であり、平成31年3月末で20,951人となっています。

児童人口（0～17歳の人口）の人口も減少傾向となっており、平成31年3月末で2,476人となっています。また、児童比率（児童人口／総人口）も下降傾向にあり、平成31年3月末で11.8%となっており、平成25年に比べ1.5ポイント減少しています。

総人口及び児童人口の推移



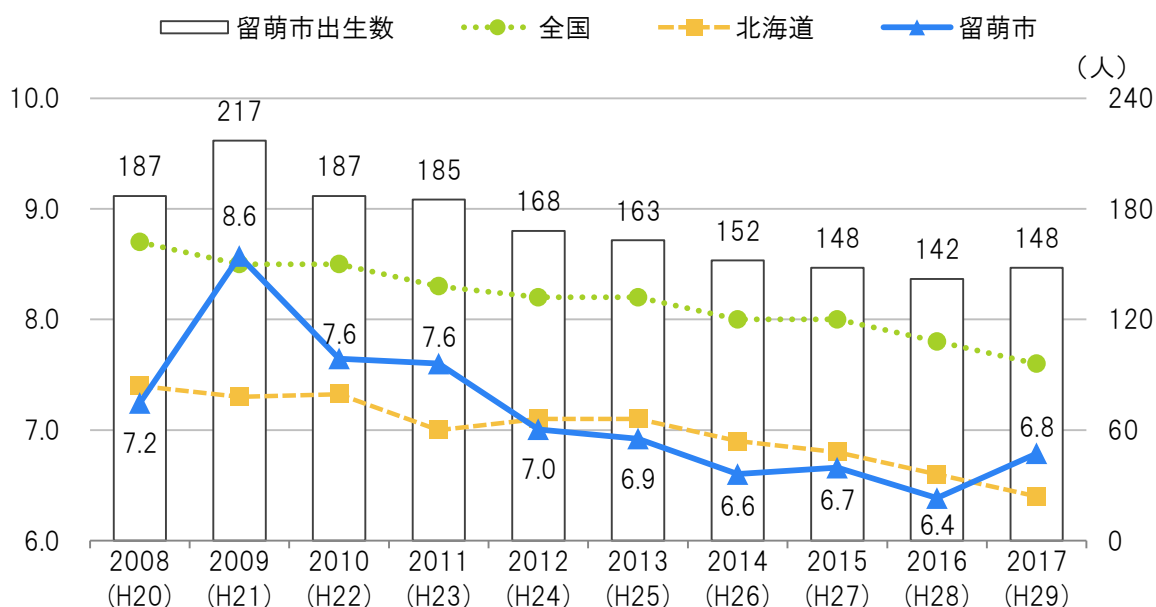
出典：住民基本台帳（各年3月末日）

(2) 出生数・出生率

留萌市の出生数は2009年（平成21年）の217人をピークに減少が続いていましたが、2017年（平成29年）には微増しており148人となっています。

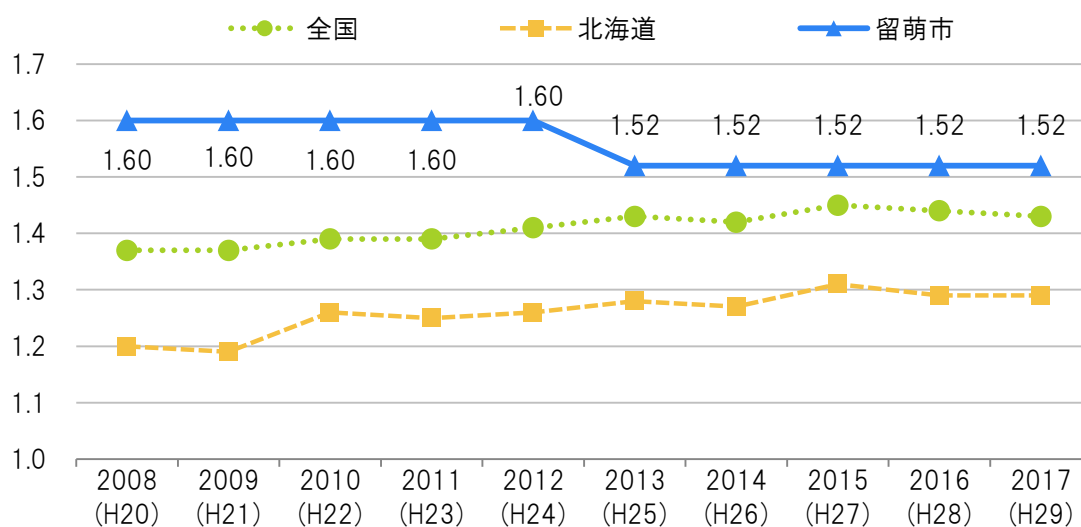
留萌市の合計特殊出生率をみると、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）は1.60、2013年（平成25年）以降は1.52となっており、全国、北海道を上回っています。

出生数及び出生率の推移



出典：人口動態調査

合計特殊出生率の推移

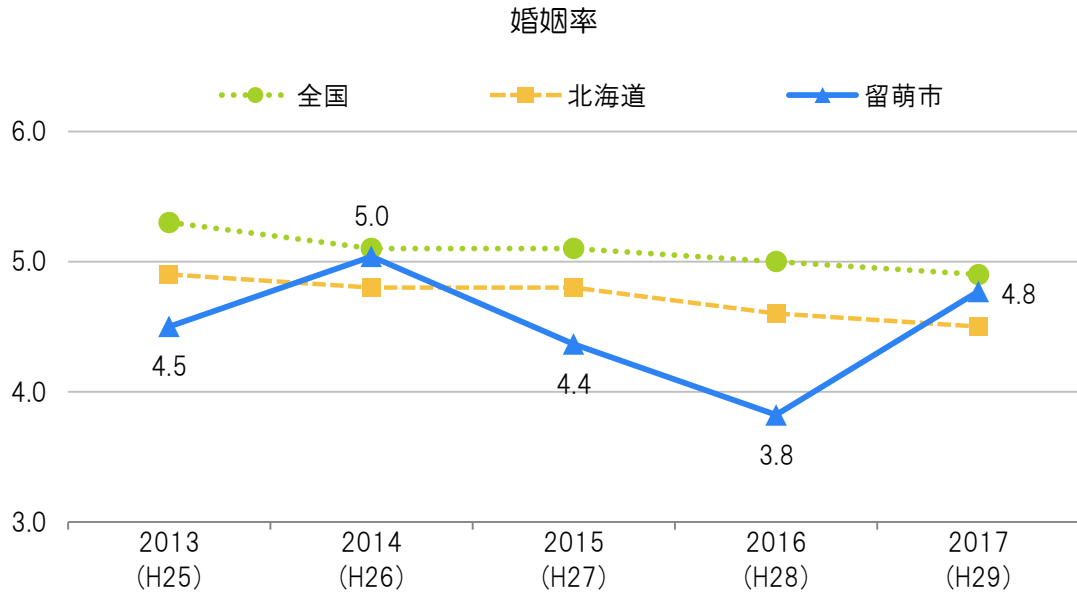


出典：人口動態調査

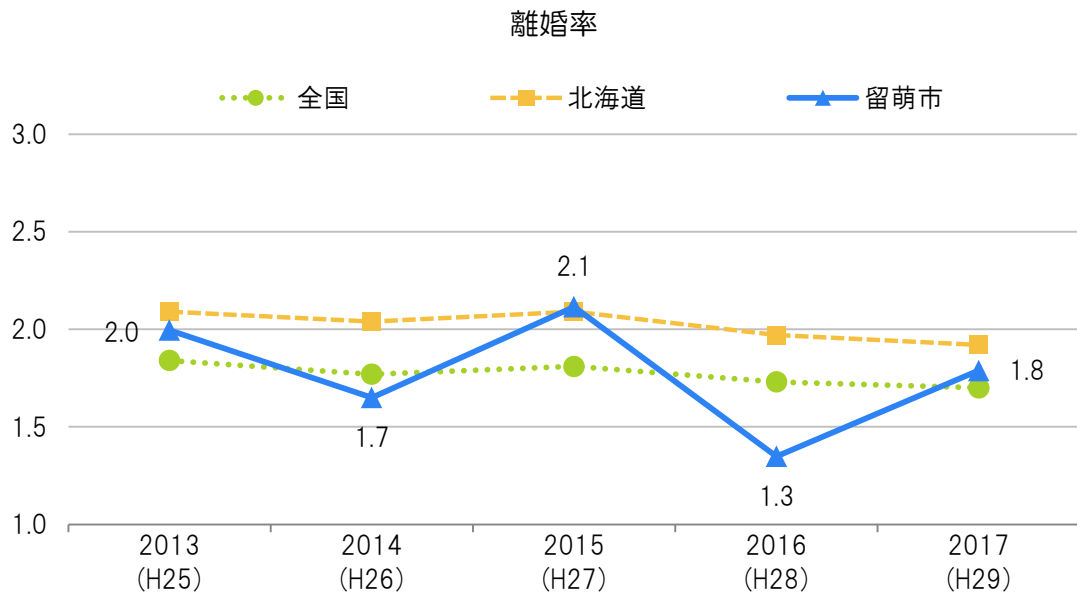
※留萌市の2013～2017は子育て支援課による独自推計※合計特殊出生率とは、15～45歳までの年齢別出生率を合算したもので、一人の女性が一生の間に産む子供の数に相当する。

(3) 婚姻率・離婚率

婚姻率（人口千人あたりの婚姻者数）、離婚率（人口千人あたりの離婚件数）ともに、2013年（平成25年）から増減しており、2017年（平成29年）には婚姻率が4.8、離婚率が1.8となっています。全国や北海道と比較すると増減はしていますが、2017年（平成29年）にはほぼ変わらない数値となっています。



出典：人口動態調査



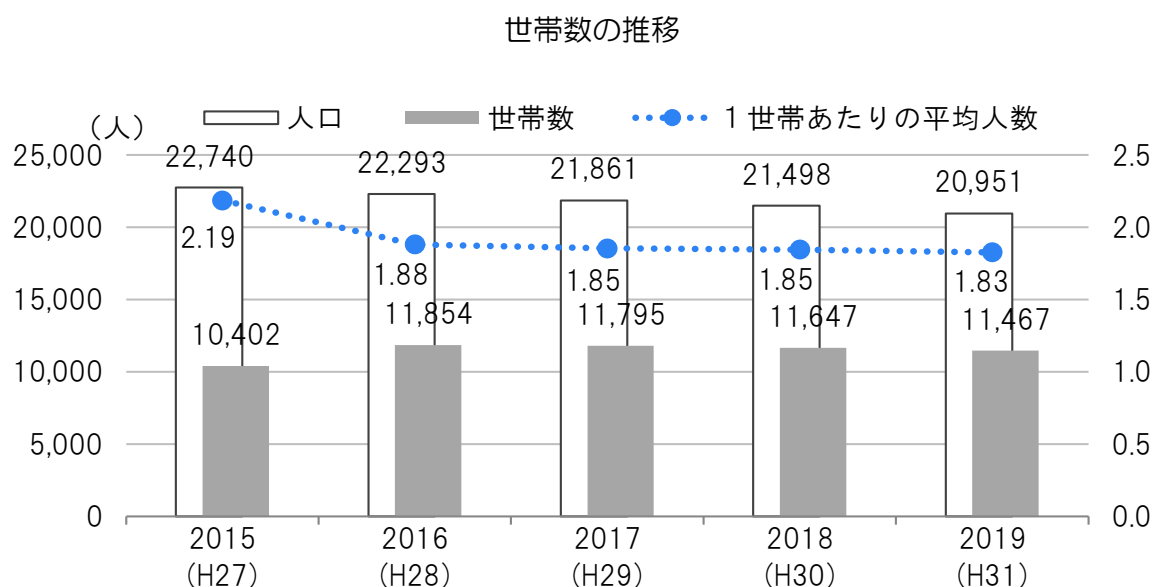
出典：人口動態調査

2 家族・地域の現状

(1) 世帯構造

留萌市の世帯数および1世帯あたりの平均人数は減少傾向にあります。

また、平成27年度の一般世帯10,358世帯のうち、6歳未満の子ども(896人)のいる世帯は2,734世帯で、ほぼ(90.4%)が核家族となっています。また、6歳未満の子どもの数をみると、核家族、3世代等の世帯における平均は同じ1.3人となっています。



出典：住民基本台帳（各年3月末日）

6歳未満世帯員のいる一般世帯

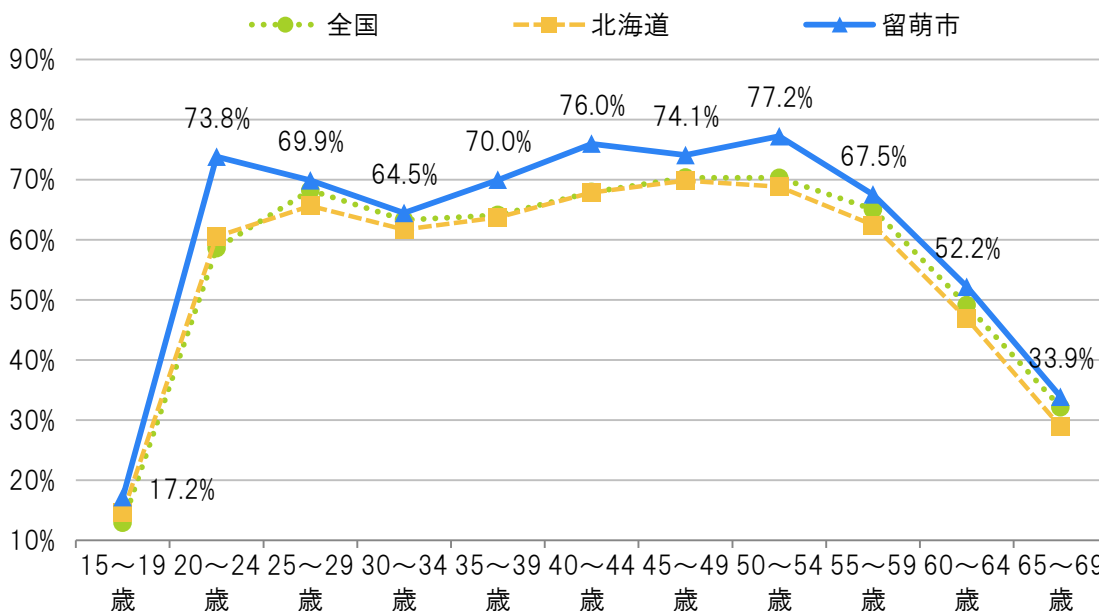
	世帯数	世帯人員	6歳未満人員	平均子ども数
一般世帯	10,358	21,320	896	
6歳未満の子どもがいる世帯	690 (100.0%)	2,734	896	1.3
核家族	624 (90.4%)	2,380	813	1.3
夫婦と子どもから成る世帯	582 (84.3%)	2,252	768	1.3
男親と子どもから成る世帯	1 (0.1%)	3	1	1.0
女親と子どもから成る世帯	41 (5.9%)	125	44	1.1
3世代等	66 (9.6%)	354	83	1.3

出典：国勢調査（平成27年）

(2) 女性の就労

女性の就業率は、全国、北海道と同様、結婚・出産期にあたる30～34歳にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇するM字カーブを描いています。留萌市は、いずれの年代においても全国、北海道を上回っており、女性就業率が高くなっています。

女性就業率の推移



出典：国勢調査（平成27年）



第2節 教育・保育の現状と課題

1 保育施設

(1) 認可保育施設

留萌市には、認可保育施設として私立保育園が3か所あり、平成30年度末においては入所児童数が281人となっています。

今後においても、女性の就労希望の増加、雇用環境や家庭環境の多様化等により、保育を必要とする児童数が維持されることが予想されます。また、低年齢児童の保育や支援を必要とする児童の保育などについても需要が高まると予想されます。

平成30年度における待機児童数は13人となっていることから、保育を支える保育士の確保が課題となっています。

◆ 認可保育施設の利用状況等の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育所数(か所)	3	3	3	3	3
入所定員数(人)	300	300	300	300	300
入所児童数(人)	305	295	309	306	281
入所率(%)	101.7	98.3	103.0	102.0	93.7

◆ 入所児童数の内訳

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0歳児	20	19	20	19	19
1・2歳児	95	86	91	91	85
3歳児	58	66	61	56	59
4・5歳児	132	124	137	140	118

◆ 待機児童の状況

区 分	平成30年度
待機児童数(人)	13



(2) 認可外保育施設

平成 26 年度から平成 30 年度にかけて事業所内保育施設数、院内保育施設数に変化はなく、平成 29 年度より企業内保育施設が 1 か所新設されています。

平成 30 年度には、合計 49 人の子どもが入所しています。

◆ 認可外保育施設の利用状況等の推移

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
認可外 保育施設等	事業所内	施設数(か所)	1	1	1	1	
		児童数(人)	13	2	6	1	8
	院内	施設数(か所)	3	3	3	3	3
		児童数(人)	38	46	39	30	38
	企業内	施設数(か所)	—	—	—	1	1
		児童数(人)	—	—	—	3	3

2 幼稚園

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は幼稚園数、定員数に変化はなく、幼稚園数は 2 か所、定員数は 370 人となっています。また、平成 30 年度の入園児童数は 208 人となっており、入園率（入園児童数／利用定員数）は 86.7%となっています。

幼稚園における在園児を対象とした一時預かりは、平成 30 年度で延 2,320 人の利用があったところです。

◆ 幼稚園の利用状況等の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼稚園数(か所)	2	2	2	2	2
認可定員数(人)	370	370	370	370	370
利用定員数(人) ^{※1}	—	—	—	—	240
入園児童数(人)	227	235	214	220	208
入園率(%) ^{※2}	61.4	63.5	57.8	59.5	56.2
					86.7

※1：平成 30 年度から子ども・子育て支援新制度へ移行したことに伴い、利用定員数を定めました。

※2：平成 30 年度の、上段は認可定員数に対する入園率、下段は利用定員数に対する入園率。

◆ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの利用状況

区 分	平成 30 年度
延利用人数	2,320

3 小学校・中学校・特別支援教育など

(1) 小学校

平成26年度と比較すると、平成30年は児童数が111人減の862人、学級数が1学級増の59学級となっています。

(2) 中学校

平成26年度と比較すると、平成30年度は生徒数が35人減の455人、学級数が2学級減の24学級となっています。

(3) 特別支援教育

小学校を平成26年度と比較すると、平成30年度は生徒数が17人増の54人、学級数が3学級増の21学級となっています。

中学校を平成26年度と比較すると、平成30年度は生徒数が12人増の21人、学級数は平成29年度に1学級増加しましたが、平成30年度は8学級に減少しています。

◆ 小・中学校の児童・生徒数等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小 学 校	学校数(校)	5	5	5	5	5
	児童数(人)	973	964	920	886	862
	学級数(学級)	58	59	61	59	59
中 学 校	学校数(校)	3	3	3	3	2
	生徒数(人)	490	463	446	429	455
	学級数(学級)	26	26	25	25	24

◆ 特別支援教育の児童・生徒数の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小 学 校	児童数(人)	37	42	47	47	54
	学級数(学級)	18	19	21	20	21
中 学 校	児童数(人)	9	11	15	17	21
	学級数(学級)	8	8	8	9	8

(4) ことばの教室

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は幼児が 7 人減の 56 人、小学生が 1 人減の 58 人となっています。

◆ ことばの教室の利用状況の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼 児(人)	63	83	80	59	56
小学生(人)	59	54	51	62	58

(5) 留萌市幼児療育通園センター

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は幼児が 6 人増の 40 人、小学生が 4 人増の 47 人、中学生が 4 人増の 16 人となっています。

◆ 留萌市幼児療育通園センターの利用状況の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼 児(人)	34	29	32	40	40
小学生(人)	43	43	42	44	47
中学生(人)	12	14	17	16	16



第3節 地域子ども・子育て支援の現状と課題

1 子育て支援センター

平成26年度と比較すると、平成30年度は開設日数が6日減の245日、延利用人数が429人増の13,142人となっています。その内訳では、幼児が322人増の7,037人、一般が120人増の6,094人となっています。

また、子育て支援センターにおける相談件数等を平成26年度と比較すると、平成30年度は29件減の156件となっています。

◆ 子育て支援センターの利用状況の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開設日数(日)	251	243	243	244	245
利用人数(人)	12,713	12,395	13,084	11,968	13,142
幼児(人)	6,715	6,677	6,962	6,365	7,037
小中学生(人)	24	16	8	5	11
一般(人)	5,974	5,702	6,114	5,598	6,094

◆ 子育て支援センターにおける相談件数等の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子育て相談(件)	185	119	128	155	156

2 乳児家庭全戸訪問事業

平成26年度と比較すると、平成30年度は訪問人数が38人減の96人となっています。

◆ 乳児家庭全戸訪問事業における訪問戸数の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問人数(人)	134	136	131	118	96



3 児童センター

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は施設数には変化なく 6 か所、延利用人数が 4,866 人減の 56,668 人となっています。その内訳では、幼児が 131 人減の 4,508 人、小中学生が 5,747 人減の 44,116 人、一般が 1,012 人増の 8,044 人となっています。

◆ 児童センター利用状況の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数(か所)	6	6	6	6	6
延利用人数(人)	61,534	64,971	63,062	50,333	56,668
幼児(人)	4,639	5,620	6,568	4,709	4,508
小中学生(人)	49,863	52,935	49,902	39,992	44,116
一般(人)	7,032	6,416	6,592	5,632	8,044

4 留守家庭児童会

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は実施か所数には変化なく 6 か所、定員数が 30 人増の 240 人、延利用人数が 6,367 人増の 34,946 人となっています。

◆ 留守家庭児童会の利用状況の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施箇所数(か所)	6	6	6	6	6
定員(人)	210	210	210	240	240
延利用人数(人)	28,579	31,883	30,165	33,138	34,946

5 ファミリー・サポート・センター

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は個人利用人数が 219 人減の 331 人、集団利用回数が 65 回増の 85 回となっています。

◆ ファミリー・サポート・センターの利用状況の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人利用(人)	550	552	440	603	331
集団利用(回)	20	57	25	45	85

6 家庭相談事業

平成 26 年度と比較すると、平成 30 年度は家庭相談が 57 件減の 77 件、そのうち虐待と想定されるものは 5 件増の 15 件となっています。また、生活相談は 657 件減の 5,485 件、母子・父子相談は増減はありましたが平成 26 年度と同じ 51 件となっています。

◆ 家庭相談等の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
家庭相談(件)	134	142	129	108	77
うち虐待(件)	10	15	18	14	15
生活相談(件)	6,142	5,927	5,297	5,410	5,485
母子・父子相談(件)	51	42	36	41	51

7 病児保育事業

病児保育室の延利用人数は、平成 30 年度で 2 人となっています。

◆ 病児保育室の利用状況

区 分	平成 30 年度
延利用人数(人)	2



第4節 ニーズ調査からみられる現状と課題

1 調査概要

「第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、市民の子育て環境、教育、保育の利用状況と利用希望、意見などについて、国の基本指針等に基づき、アンケート調査を実施しました。

(1) 調査方法

調査票の種類は以下の4種類で、住民基本台帳から下記対象世帯を母集団として、系統抽出方法により抽出しました。

調査票の種類	調査の方法
母子手帳交付者	郵送配布・回収
未就学児の保護者	郵送配布・回収
小学生の保護者	郵送配布・回収
小学生・中学生児童 小学生：留萌小学校、東光小学校の5年生 中学生：留萌中学校、港南中学校の2年生	学校において配布・回収

(2) 調査期間

平成30年12月11日（火）～12月21日（金）

※12月21日以降に返送された調査票は、可能な限り集計に含めました。

(3) 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	有効回収数 (無効票)	回収率
母子手帳交付者	42票	12票	12票	28.6%
未就学児の保護者	661票	289票	286票 (3票)	43.7%
小学生の保護者	658票	281票	281票	42.7%
小学生・中学生児童	236票	236票	236票	100.0%
合計	1,597票	818票	815票	51.2%

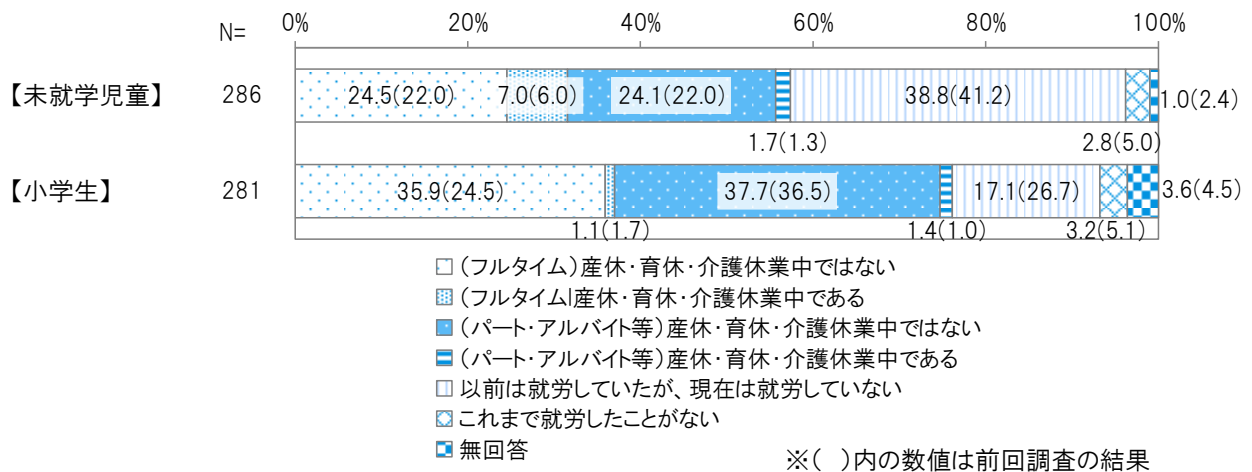
2 調査結果

(1) 母親の就労状況

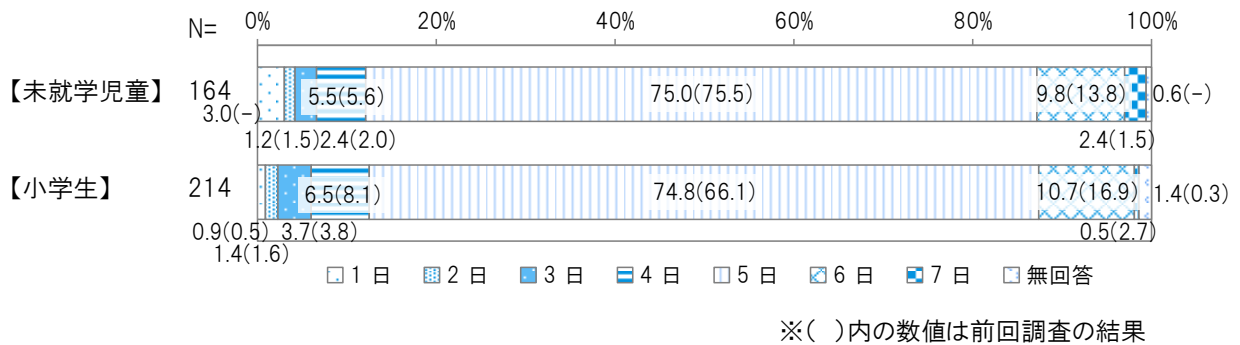
母親の就労状況については、未就学児童の世帯では 57.3%、小学生の世帯では 76.1%の母親が就労（産休中等を含む）しています。また、就労日数については、週 5 日以上の就労が未就学児童の世帯では 87.2%、小学生の世帯では 86.0%となっています。

就労していない母親の就労希望は、未就学児童の世帯では 76.4%、小学生の世帯では 71.9%となっています。

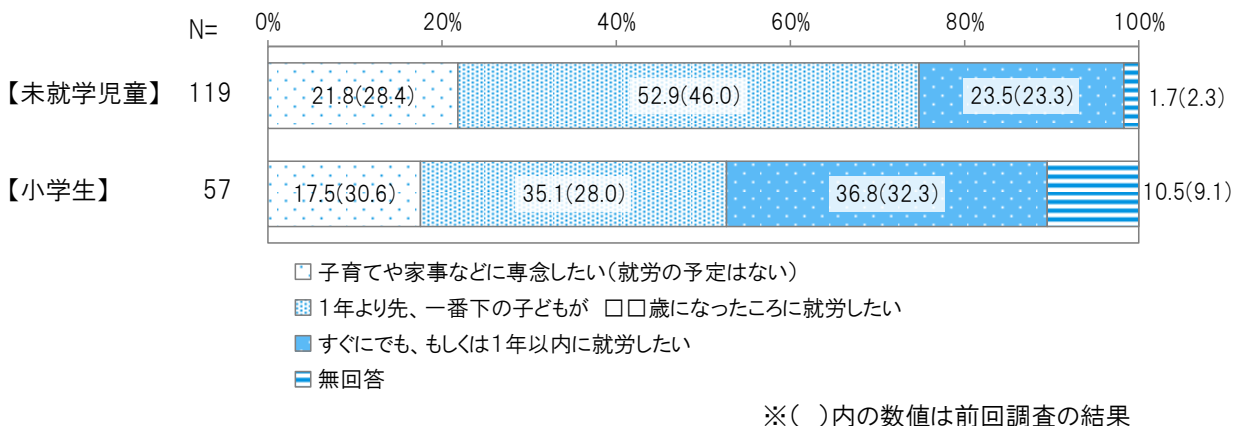
◆ 就労状況



◆ 就労日数



◆ 就労していない母親の就労希望

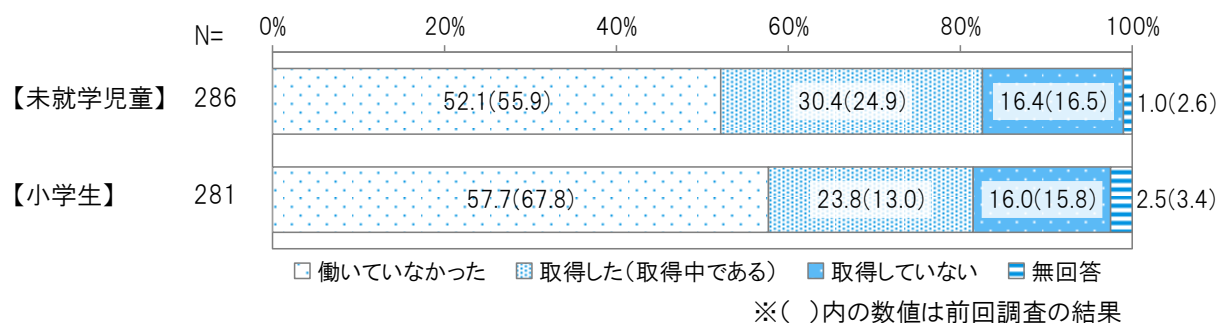


(2) 母親の育児休業取得後の職場復帰

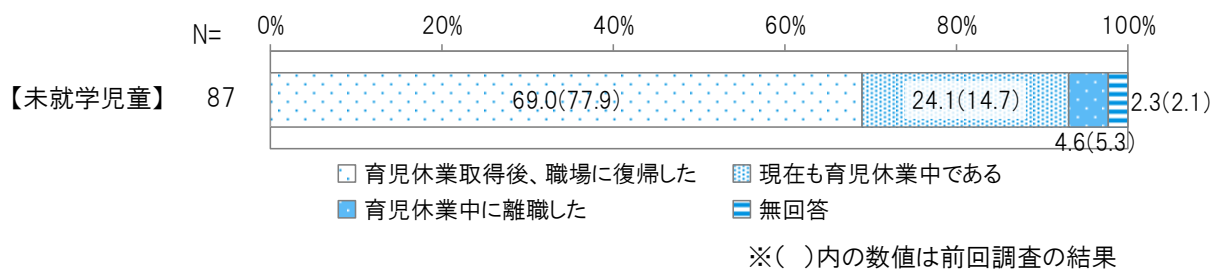
子どもが生まれたときの育児休業の取得状況については、「働いていなかった」と回答した人が未就学児童の世帯では52.1%、小学生の世帯では57.7%となっており、育児休業を「取得した(取得中である)」と回答した人は、未就学児童の世帯では30.4%、小学生の世帯では23.8%となっています。

育児休業後の職場復帰については、育児休業を取得した母親の69.0%が職場復帰しており、「育児休業中に離職した」と回答した人は4.6%となっています。

◆ 育児休業の取得状況



◆ 育児休業後の職場復帰

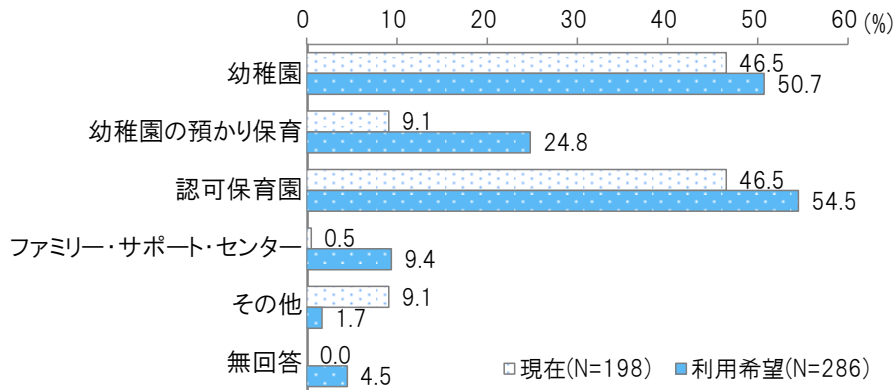


(3) 子育て支援サービス等の利用意向等

① 平日利用の保育サービス等

平日に幼稚園や保育園などへ子どもを預けるサービスを定期的にご利用している世帯では、「幼稚園」「認可保育園」の利用はいずれも46.5%となっています。保護者の利用希望としては、「認可保育園」が54.5%、「幼稚園」が50.7%となっています。

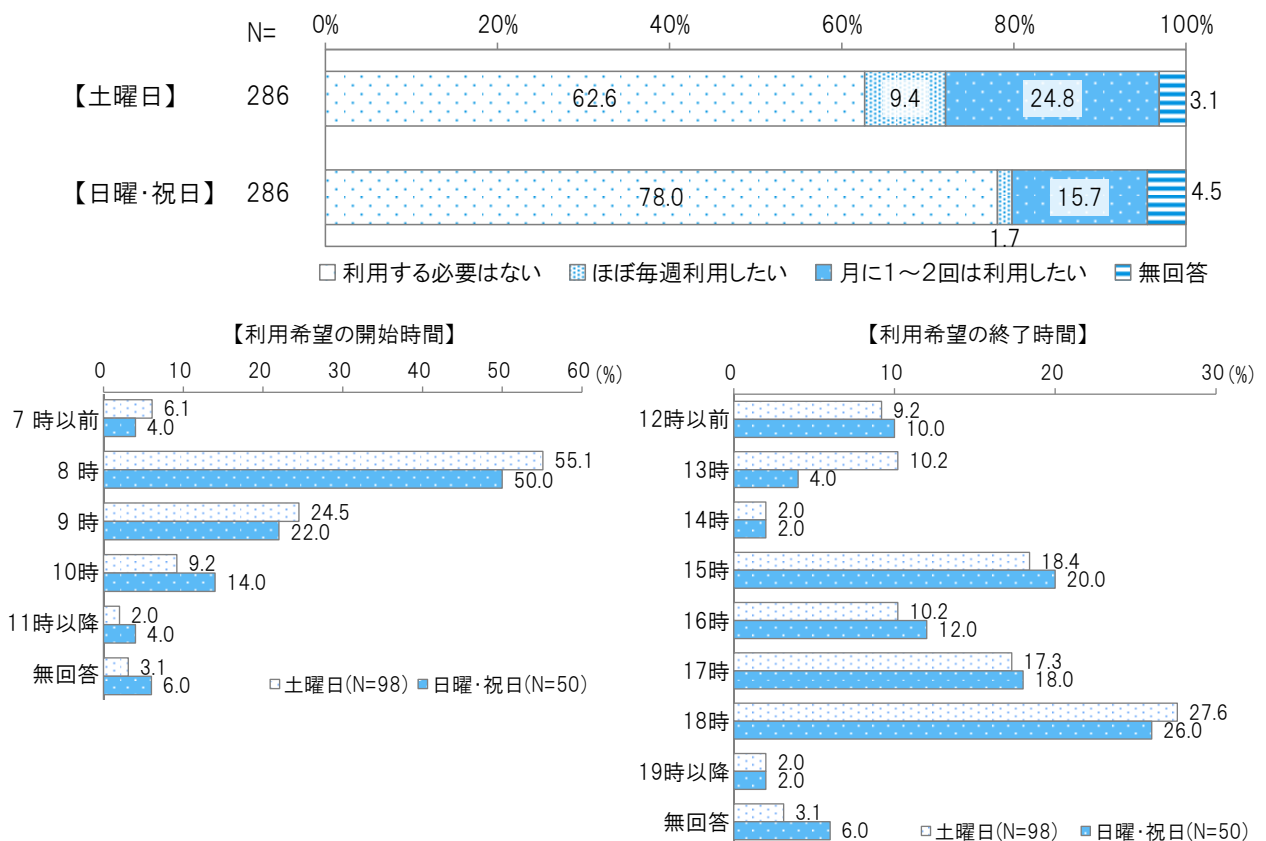
◆ 平日利用中の保育サービスと利用希望【未就学児童】（複数回答）



② 土曜日、日曜・祝日等における保育サービスの利用意向

土曜日の保育サービスを利用したいと回答した人は34.2%、日曜・祝日は17.4%となっています。利用希望時間帯は、開始時間では土曜日、日曜・祝日ともに「8時」、終了時間では「18時」が最も多くなっています。

◆ 土曜日・休日等における保育サービスなどの利用希望【未就学児童】

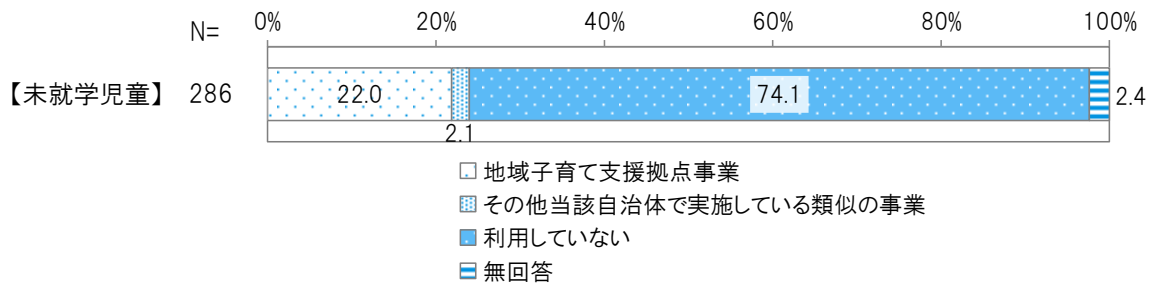


(4) 地域子育て支援拠点事業の利用状況

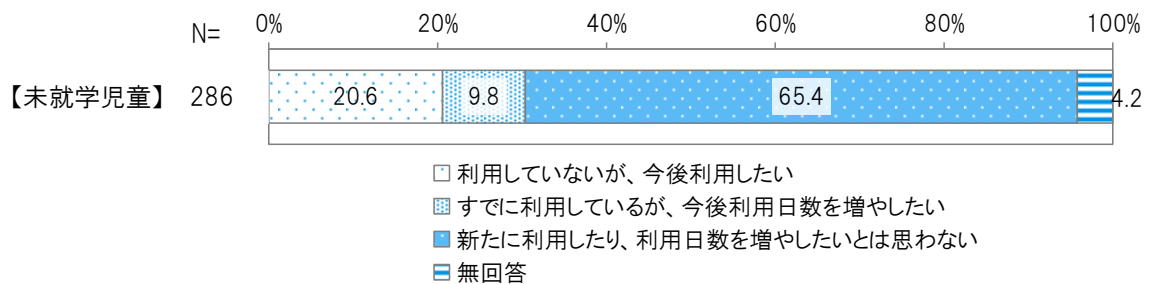
「地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）」を利用していると回答した人は 22.0% となっています。

また、今後、地域子育て支援拠点事業を「利用していないが、今後利用したい」と回答した人は 20.6%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した人は 9.8% となっています。

◆ 子育て支援拠点事業の利用状況



◆ 子育て支援拠点事業の今後の利用意向

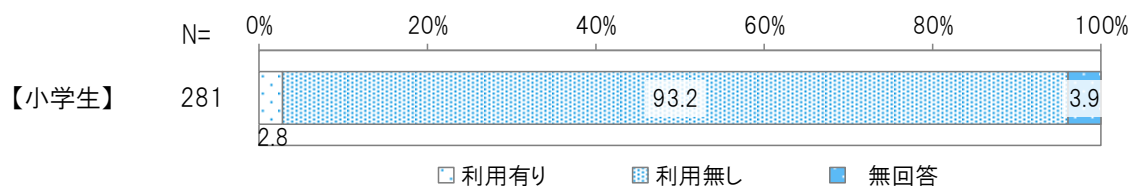


(5) ファミリー・サポート・センターの利用状況

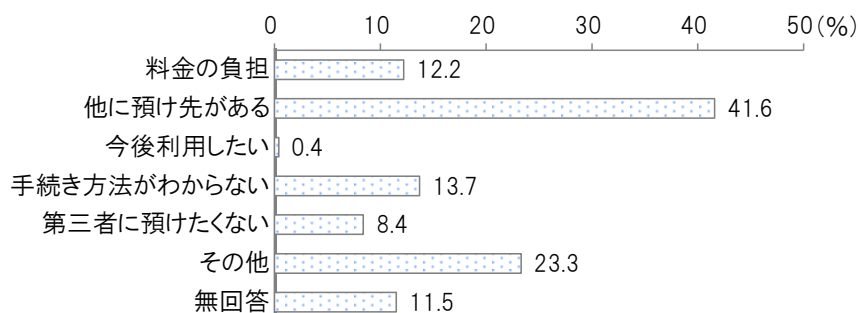
小学生の保護者で、ファミリー・サポート・センターを「利用有り」と回答した人は 2.8%にとどまっています。

ファミリー・サポート・センターを利用していない理由としては、「他に預け先がある」が 41.6%で最も多くなっています。また、「手続き方法がわからない」「料金の負担」を挙げた人は 1 割強となっています。

◆ ファミリー・サポート・センターの利用状況



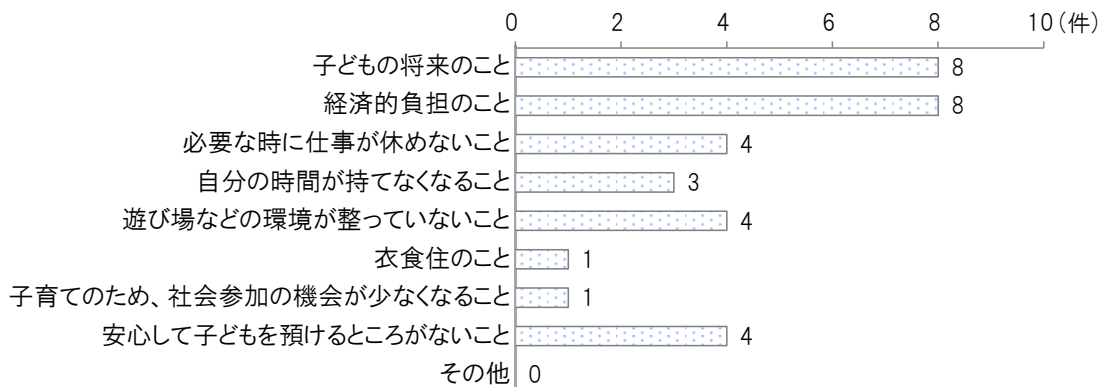
◆ ファミリー・サポート・センターを利用しない理由【小学生】(N=262 複数回答)



(6) 子育てに関する不安・悩み等

子育てに関する不安・悩み等については、母子手帳交付者では「子どもの将来のこと」「経済的負担のこと」が12人中8件で上位となっています。

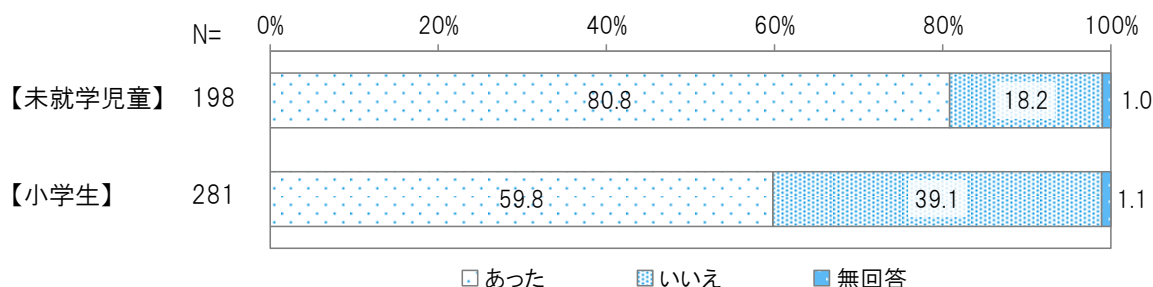
◆ 子育てに関する不安・悩みについて【母子手帳交付者】(N=12 複数回答)



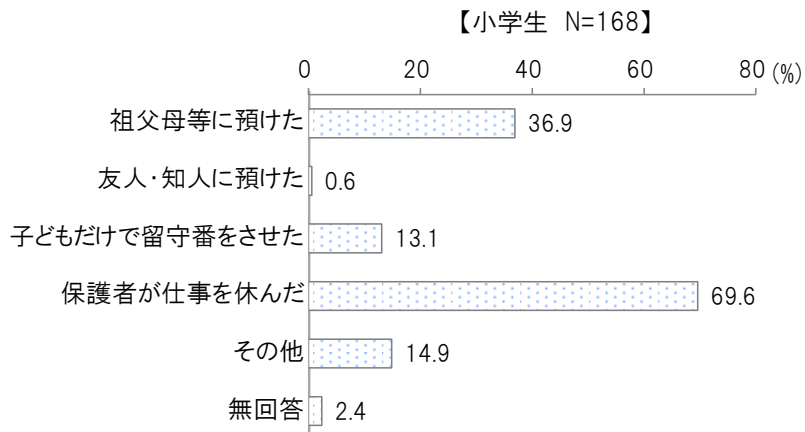
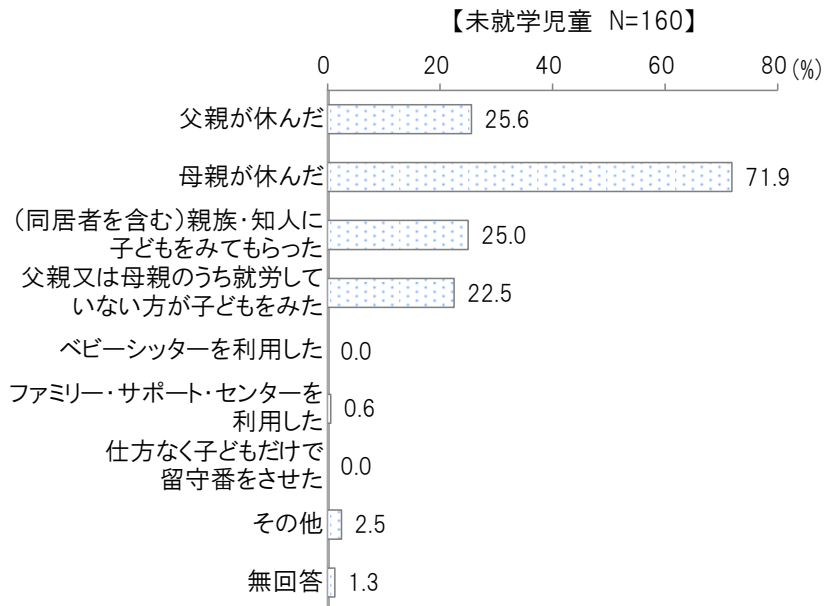
(7) 子どもが病気の際の対応について

幼稚園や保育所などの定期的な教育・保育事業を利用している人の中で、最近一年間で病気やケガで保育園・小学校等を休むことが「あった」と回答した人は未就学児童の世帯では80.8%、小学生の世帯では59.8%となっています。その時の対応としては、未就学児童の世帯では「母親が休んだ」が71.9%、小学生の世帯では「保護者が仕事を休んだ」が69.6%で最も多くなっています。また、お子さんをみてもらえる親族・知人等が「いずれもない」と回答した人は、未就学児童の世帯では17.5%、小学生の世帯では14.2%となっています。

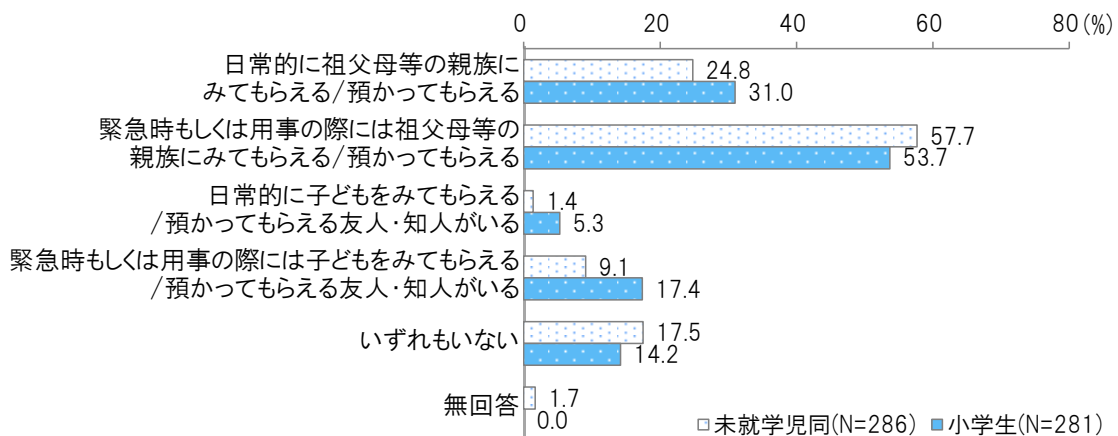
◆ 保育園・小学校等を休むことはあったか？



◆ 児童が病気の際の対応【未就学児童】（複数回答）



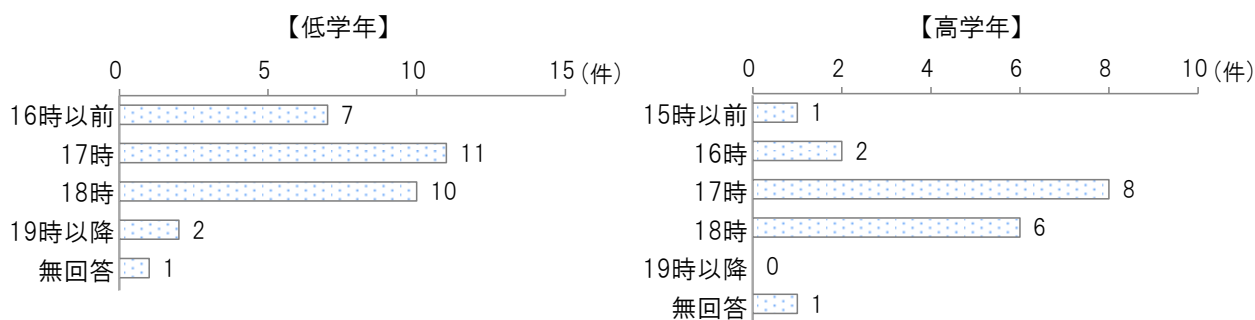
◆ お子さんをみてもらえる親族・知人等について（複数回答）



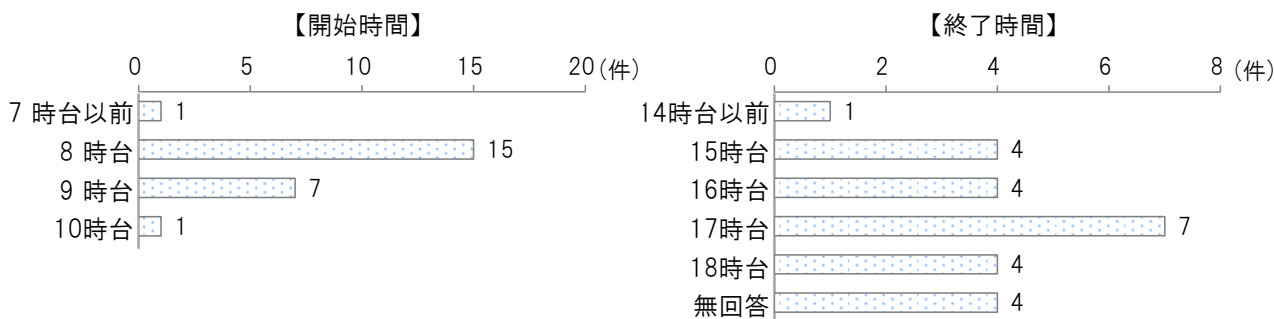
(8) 放課後児童クラブについて

平日における放課後児童クラブ（留守家庭児童会）の開設時間については、現在、下校時から18時までとなっていますが、未就学児の保護者の利用意向としては低学年、高学年ともに「17時」が最も多く、次いで「18時」となっています。また、夏休みなどの長期休暇期間中については、現在、8時から開設していますが、未就学児の保護者の利用意向としては開始時間は「8時台」、終了時間は「17時台」、小学生の保護者では開始時間は「8時30分より以前」、終了時間は「15時台以前」「18時以降」が最も多くなっています。

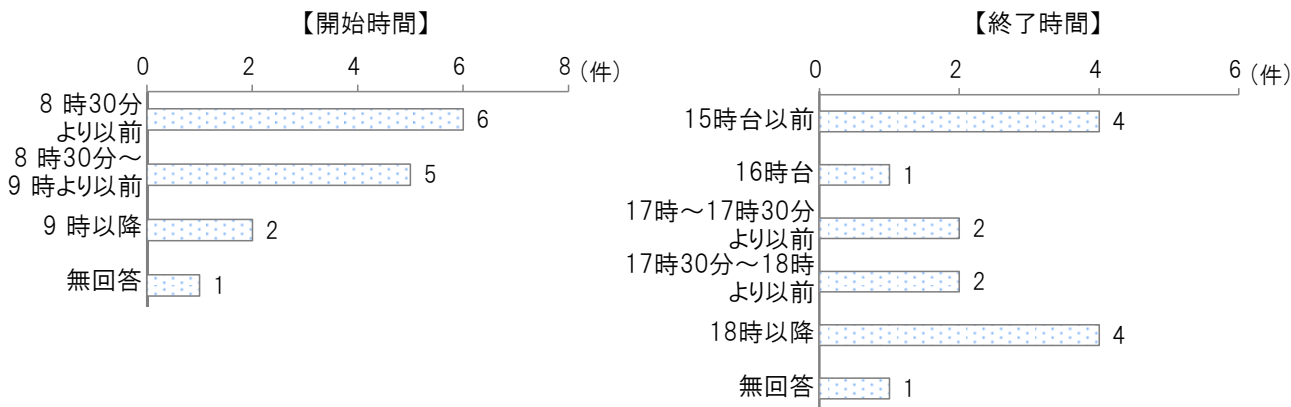
◆ 放課後児童クラブの利用希望の開始時間【未就学児童】（低学年：N=31、高学年：N=18）



◆ 長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望の開始・終了時間【未就学児童 N=24】



【小学生 N=14】



第5節 第1期留萌市子ども・子育て支援事業計画の評価

1 取り組み全体の評価

留萌市子ども・子育て支援事業計画に掲げる計104の事業からなる具体的事業の評価については、十分な成果（A）と一定の成果（B）の合計が95事業と全体の91%を占める結果となりました。

今後も、事業を第2期計画に引き継ぎ、着実に子ども・子育て支援施策を推進していきます。

施策の目標	実績評価			
	十分な成果	一定の成果	成果が低い	事業の廃止 または終了
	A	B	C	
① 地域子育て支援の充実	1事業	12事業	1事業	
② 就学前教育・保育の充実		2事業	1事業	1事業
③ 学校教育環境の充実	1事業	11事業		
④ 情報提供・相談体制の充実		6事業		
⑤ 母子保健・医療体制の充実		6事業		
⑥ 食育の推進		8事業		
⑦ 安心・安全な生活環境の整備		8事業		
⑧ 仕事と子育ての両立支援（再掲）	（2事業）	（6事業）	（1事業）	
⑨ 子どもの健全育成	1事業	13事業		1事業
⑩ 次代の親の育成		2事業		1事業
⑪ 家庭や地域の教育力の向上		3事業		1事業
⑫ 有害環境対策の推進		3事業		
⑬ 子どもの権利・安全の確保		3事業		
⑭ 児童虐待防止の推進		2事業		
⑮ ひとり親家庭等への自立支援		3事業		
⑯ 障がい児施策の推進		7事業		
⑰ その他支援を必要とする児童に対する施策の推進		1事業		
⑱ その他	2事業		3事業	
合計	5事業	90事業	5事業	4事業